

労働争議の調整

1 取扱件数

年 別	係 属 件 数			終 結 件 数					解決率 (%)	次 月 繰 越 件 数
	前月繰越	新規申請	計	解 決	取下げ	打切り	不開始	計		
令和7年（11月末）	2	2	4	1	0	0	0	1	100%	3

注）解決率(%) =
$$\frac{\text{解決件数}}{\text{取下げ・不開始を除く終結件数}}$$

2 産業別件数（新規申請分）

年 別	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業・小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	合計
令和7年（11月末）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2

3 調整事項別件数（新規申請分）

年 別	組合承認・組合活動	協約締結・全面改定	協約効力・解釈	賃金等						給与以外の労働条件						経営又は人事						福利厚生	団交促進	事前協議制	その他	合計
				賃金増額	一時金	諸手当	その他賃金に関するもの	退職一時金・年金	小計	労働時間	休日・休暇	定年制	その他の労働条件	小計	事業休廃止・事業縮小	人員整理	配置転換	解雇	その他の経営人事	小計						
令和7年（11月末）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	

※申請は複数のあつせん事項を有することがあるため、表中の件数は申請件数とは一致しない。

※過去の実績については、「沖縄県労働委員会年報」を御覧ください。

争議団からの「社長との話合いの要求」は「団交促進」でよい（R7.12.4 中労委に確認済）